

2025年の「新設法人」、 大分県で905社

起業年齢は平均48歳
「シニア起業」の割合が増加

大分県・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

吉元 栄治（調査担当）

帝国データバンク

大分支店

097-536-6363

info.ohita.q8b@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年(1-12月)に大分県で新たに設立された法人は905社(前年比0.8%増)判明し、2年ぶりに増加した。20年前の2005年(571社)に比べて年間の設立数は約1.58倍に増加した。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。

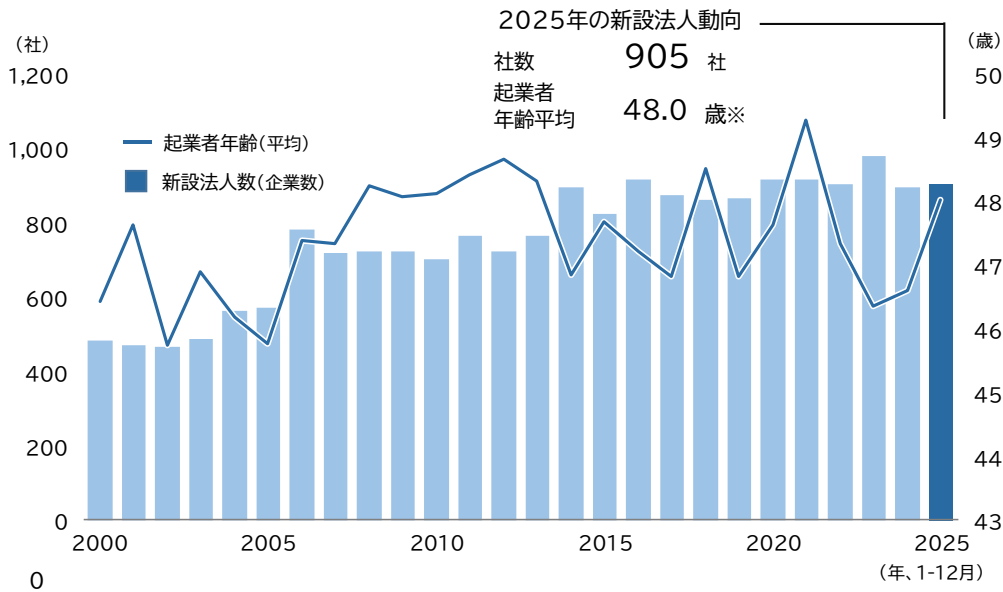
株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースおよび、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

2025年の「新設企業」大分県で905社

2025年(1-12月)に大分県で新たに設立された法人は905社(前年898社、前年比0.8%増)判明し、2年ぶりに増加した。10年前の2015年(825社)から9.7%増、20年前の2005年(571社)からは58.5%増となった。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加がみられる。

年別 新設法人数・起業年齢推移



【注1】 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
【注2】 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業年齢は2026年4月時点の判明分に基づく速報値

「シニア起業」拡大 起業年齢は平均 48.0 歳

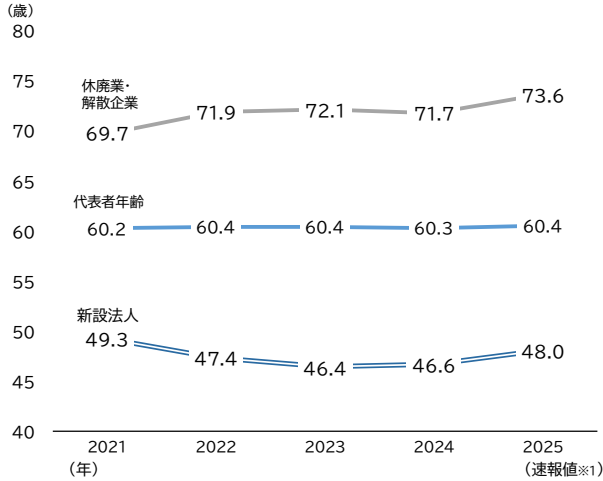
起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は48.0歳(速報値)だった。前年の46.6歳から1.4歳上昇した。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の29.5%を占めたものの、前年より低下したほか、速報値ながら3年ぶりに20%台となった。次いで「30代」「50代」が22.7%と続いた。「30代」の割合は前年から3.2pt減、「20代以下」も1.7pt減と、総じて若年層・現役世代の起業割合が低下傾向で推移した。

他方で、「50代」(前年比1.7pt増)、「60代」(同4.8pt増)の現役を退いたシニア層・早期リタイア層の起業割合が上昇傾向となった。インターネットの活用比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっている。また、政府による「スタートアップ育成5か年計画」、県・自治体による資金・実務面のサポートといった、官民一体での起業支援が充実してきた。そうした情勢も背景に、退職後のセカンドライフとしてフリーランスなどのスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

新設法人の代表者年齢（起業年齢、年別）

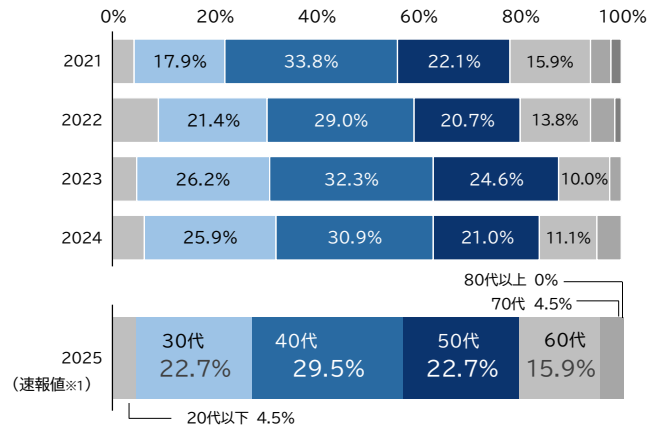
年別 代表者平均年齢（起業年齢）



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

代表者年代別 推移



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「株式会社」が最多で6割を占める

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の544社で、全体の60.11%を占めたものの、2年連続で前年を下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は295社と、前年から16.1%増加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。

法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	905	100.00%	+0.8%	898	100.00%	▲0.8%
株式会社	544	60.11%	▲5.1%	573	63.81%	▲11.7%
合同会社	295	32.60%	+16.1%	254	28.29%	+0.0%
社団法人	33	3.65%	▲2.9%	34	3.79%	▲22.7%
医療法人	9	0.99%	+0.0%	9	1.00%	+28.6%
協同組合	7	0.77%	+16.7%	6	0.67%	+50.0%
特定非営利活動法	4	0.44%	▲63.6%	11	1.22%	▲8.3%
税理士法人	3	0.33%	+50.0%	2	0.22%	+0.0%
司法書士法人	3	0.33%	-	0	0.00%	-
宗教法人	2	0.22%	+0.0%	2	0.22%	-
農事組合法人	2	0.22%	▲33.3%	3	0.33%	+0.0%

大分市が最多で全体の半数を占める

市郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数の最多は「大分市」の 452 社だった。次いで「別府市」(138 社)、「中津市」(62 社)と続いた。

前年から増加したのは 8 市郡、減少したのも 8 市郡だった。

市郡別 新設法人数 推移

	2025年			2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	905	100.00%	+0.8%	898	100.00%	▲8.5%	981	100.00%	+8.4%
大分市	452	49.94%	▲0.9%	456	50.78%	▲9.7%	505	51.48%	+12.2%
別府市	138	15.25%	+19.0%	116	12.92%	▲15.9%	138	14.07%	+14.0%
中津市	62	6.85%	+29.2%	48	5.35%	▲25.0%	64	6.52%	+42.2%
日田市	35	3.87%	▲10.3%	39	4.34%	+5.4%	37	3.77%	▲9.8%
佐伯市	26	2.87%	▲33.3%	39	4.34%	+30.0%	30	3.06%	▲11.8%
臼杵市	19	2.10%	▲5.0%	20	2.23%	▲4.8%	21	2.14%	+31.3%
津久見市	11	1.22%	+57.1%	7	0.78%	+250.0%	2	0.20%	▲50.0%
竹田市	11	1.22%	▲15.4%	13	1.45%	▲18.8%	16	1.63%	+77.8%
豊後高田市	16	1.77%	+100.0%	8	0.89%	▲42.9%	14	1.43%	+75.0%
杵築市	18	1.99%	+20.0%	15	1.67%	▲34.8%	23	2.34%	▲11.5%
宇佐市	28	3.09%	▲28.2%	39	4.34%	+11.4%	35	3.57%	▲28.6%
豊後大野市	19	2.10%	+26.7%	15	1.67%	+0.0%	15	1.53%	+7.1%
由布市	29	3.20%	▲40.8%	49	5.46%	+40.0%	35	3.57%	+6.1%
国東市	13	1.44%	+44.4%	9	1.00%	▲35.7%	14	1.43%	▲26.3%
東国東郡	1	0.11%	-	0	0.00%	-	0	0.00%	-
速見郡	18	1.99%	+50.0%	12	1.34%	▲25.0%	16	1.63%	+14.3%
玖珠郡	9	0.99%	▲30.8%	13	1.45%	▲18.8%	16	1.63%	▲27.3%

まとめ

2025 年は前年を上回る法人数が新設された。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。企業の倒産や休廃業・解散といった淘汰の数が高水準で推移する一方、それらの 2 倍に達する法人新設の動きは、日本経済における新陳代謝のサイクルが着実に進みつつある証左ともいえる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点でプラス効果を及ぼしていこう。

他方で、新設法人の動向は、若い起業家の育成プログラムや、投資先を探しているベンチャーキャピタル・金融機関の数が圧倒的に多い東京都に集中するなど、起業地の偏在化も進んでいる。近年は、地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、地方において起業の芽をどう育むかが課題となる。

